

◇ 議会の評価 ◇

【令和3年度（1年間）の活動結果】

「議会活動評価要綱」に基づき、議会活動を主要10項目と具体的な37項目に区分し議員・議会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町村議会の実態や先進的な運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月19日決定）が評価し、諮問会議で内容を検討して町民に公表するものです。

昨年と比べ悪化した項目等はありませんが、引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・諮問会議の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりを目指して不断の努力を続けてまいります。

【評価の分類：○＝「概ね一定の水準にある」 △＝「一部水準に達していない」 ▲＝「取組が必要」

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R3 評価	摘 要
		H30	R元	R2		
1. 議会の 活性化	①一般質問 (人数・項目件数)	△	○	△	▲	R3年度の一般質問件数は15人・16項目であり、昨年度に比べ質問者の延べ人数は同数だが、項目は1項目増加した。1定例会平均質問者数3.8人(37.5%) (全国6.0人(51.1%)、全道4.6人(42.0%)、渡島管内4.1人(33.8%))となっている。より積極的な一般質問への取組が必要である。
	②質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、常任委員会、予算・決算審査特別委員会等での審議を活発に行っている。常任委員会所管事務調査数は24件(総務教育常任委10件、経済福祉常任委14件)となっている。引き続き質疑内容を充実する。(平均質疑者・回数:定例3.3人7.3回、定例外1.0人1.5回、委員会3.8人14.8回)(平均意見交換者・回数:定例1.8人3.8回、定例外1.0人1.5回、委員会3.4人11.2回)
	③討議・討論(本会議)	△	△	△	▲	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取組が必要である。(R2=0件、R3=0件)
	④討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。(R3開催日数:常任委員会=16日、特別委員会=8日)
	⑤議員提案	○	○	○	○	一般質問項目、「町民と議員懇談会」意見を常任委員会で検討しているが、所管調査として取組む事案はなかった。所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。 政策反映に至る条例提案はなかった。
	⑥文書質問	△	△	△	▲	質問が特定の議員に偏っており、項目数も低下傾向が続いている。政策提案等に向けた文書質問への取組が必要である。(R元=実1人、5項目 R2=実1人、4項目 R3=実1人、2項目)
2. 議会の 公開度	①会議の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。(議場・ホームページ)
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実 (ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能(R元からライブも視聴可能)となっている。全道=81議会(議会中継実施)
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28.6月発行分からは文字サイズを拡大している。第36回町村議会広報全国コンクールにおいて、R3.6月発行の議会だより第130号が「言語・文章部門」で奨励賞を受賞した。全道=単独発行125議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルしている。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=130議会
4. 住 民 参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	△	△	○	新型コロナの感染拡大による経済活動の低迷、団体活動の自粛により疲弊している町内産業・文化・スポーツ団体の現況・課題等を把握するため懇談会を実施した。[懇談会:R元=1回、R2=0回、R3=9回]
	②町民と議員との懇談会の開催(議会報告会)	○	○	○	○	R3も議員を3班に分け町内会単位で実施したが、町内から新型コロナウイルス陽性者が出たため3日目以降の開催を延期した。引き続き懇談内容の充実への取組が必要である。(R2=6日間・17会場98人、R3=2日間・6会場24人)全道=39議会
	③参画者への対応と参加度	○	○	△	▲	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。(R2=定例9人、平均2.3人 定例外9人、平均1.3人)(R3=定例10人、平均2.5人 定例外3人、平均0.8人)(全道平均=定例7.1人、定例外1.1人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会(定例)を開催している。(参画者R2=3人、R3=4人)全道=夜間4議会、休日3議会

※「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対の議員個々の意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R3評価	過去3年間の評価
		H30	R元	R2		
5. 議会の民主度	①一般質問の改善（一問一答方式、回数・時間制限廃止）	○	○	○	○	一問一答方式を実施している（H12）。質問回数・時間の制限規定を廃止している（H20）。 全道＝117議会（一問一答方式採用）
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している（H6）。 全道＝132議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み（H13.9）。質問に関する的確な（漏れや補足答弁を必要としない）通告書、答弁書となるよう改善に努めている。
	④議会における選挙の改善（正副議長選挙での所信表明）	△	△	△	○	正副議長選出の際の所信表明を福島町議会基本条例（H20）で規定している。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持（議員の政治倫理に関する取り組みの経過）	○	○	○	○	議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定（H20）、条例内容を拡充した議会議員政治倫理条例を制定（H30）、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能（けん制・批判・監視等）の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点等を文書にまとめ、行政側に手交し説明している。常任委員会所管事務調査で取りまとめた調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。
	④一般質問等答弁事項の追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。（追跡調査件数 R元＝1件、R2＝1件、R3＝4件）
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見（報告書）を行政側に手交し説明、意見交換している。[R3調査件数24件]
	②政策立案・審議能力の向上・強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・吉岡温泉整備事業 ・青少年交流センター整備事業 ・簡易水道事業における水道料金の見直し ・社会福祉協議会の財政健全化計画 等 令和2年度決算に基づき68件（総務教育常任委関連39件、経済福祉常任委関係29件）の事業について行政評価をした。
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実に繋がっている。継続的に見直しを行っており現在の議決対象計画等は13件となっている。（令和3年度は新たに追加・削除した議決対象計画等はない。）
8. 事務局の充実度	①議場等の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備（R元）、議場等音響設備（H28）の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。R3.12月からは議会のICT化とペーパーレス化のためタブレット端末を導入した。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、充実した情報・資料収集、法務能力の向上などに取り組んでいる。職員体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定、平成30年度に見直している。（当初標準額＝3,184千円・H30見直し標準額＝4,355千円、R3予算4,434千円）
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を会期（期間）とした「通年議会」を実施している。
	④議会付属機関の設置（議会基本条例諮問会議）	○	○	○	○	議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。諮問会議条例の改正（R4.1）；諮問委員数を5名から10名に増員。（産業・文化・スポーツ団体等の推薦、公募）
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。（資料提供、道内の町村議会へのリンク等）
	⑥条例の制定・改正	△	△	△	○	・福島町議会基本条例諮問会議条例の一部改正（1月会議） 諮問委員の拡大と新たに「顧問」を設置できるよう改正 ・押印手続きの見直しに伴う関係条例の整理（3月会議） 国の押印見直しの方針に基づき関係条例を改正
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取り組み	○	○	△	△	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告をし情報共有を図っている。R2年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴う往来自粛が継続され、政務活動費を活用した共同視察研修は実施できなかった。
	②視察受入れ市町村等	△	△	△	○	R3年度は新型コロナウイルスの感染拡大による自粛もあり、視察の受入はなかった。 （R元＝岩手県葛巻町議会ほか4自治体、R2＝七飯町議会）

議会評価に対する諮問会議意見

○ 議会運営委員会による議会評価は適切である。

意見～町民の声を町政に届ける手段、また、町政の方向性を確認する手段として、一般質問と文書質問を積極的に活用した議員活動を望みます。